総務文教 常任委員会

委員長
大山美智子
副委員長
池井　光吉
委員
黒澤三千夫
小鮒　賢二
小島　正泰
沼上　政幸
小林　國章

熊谷市税条例の一部を改正する条例について

問 条例改正に伴い、熊谷市の税収に関する影響がどの程度あるのか伺いたい。

答 条例改正後の影響を想定すると、減収要因として、暗号資産の取引で生じた所得が総合課税から分離課税になることで、市民税の税率が現行の６％から３％になることが挙げられる。増収要因としては、このたびの金融商品取引法の改正で不正取引規制等が整備され、利用者保護が強化されるので、取引の活発化による申告件数の増加、また、取引を行う登録業者には税務署への取引報告が義務付けられることになるため申告漏れの減少が見込まれる。
（市民税課）

熊谷市公民館条例及び熊谷市公民館使用条例の一部を改正する条例について

問 ３つの公民館の廃止後、仮に上石地区において、自治会館のような施設がないといった場合に、地域会館としてのイメージではなく、自治会館のような位置付けで上石公民館を使用してもらうことは可能なのか伺いたい。

答 上石公民館自体がいわゆる旧耐震基準の施設なので、例えば無償譲渡をするにしても安全性に問題のある建物ということになるとそれ自体に問題があるので、詳細な検討は行っていないが現状ではそのような方向性は考えていない。
（中央公民館）

熊谷市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について

問 葬祭補償の定額部分が１万５０００円上がるとのことだが、例としてどの程度金額が変わるか伺いたい。

答 一例として、在職10年未満の班長、団員においては葬祭補償額が61万５０００円から１万５０００円増額となり、63万円となる。
（消防総務課）

熊谷市立学校屋内運動場空調設備の使用料に関する条例について

問 冷暖房効率を上げることで利用者負担も減ると思うが、断熱、遮熱の仕様などは検討しているのか伺いたい。

答 断熱改修をすることが補助金を受けるための要件になっているので、今年度工事を行う８校については建築年度が比較的新しいことから、費用対効果が最大となる遮熱窓フィルムの貼付を検討している。また、屋根断熱がない学校が１校あるが、そちらについては防水を含む断熱材の敷き込みを行う工事を予定している。
（教育総務課）

工事請負契約の締結についての変更について（熊谷市立妻沼図書館改修建築工事）

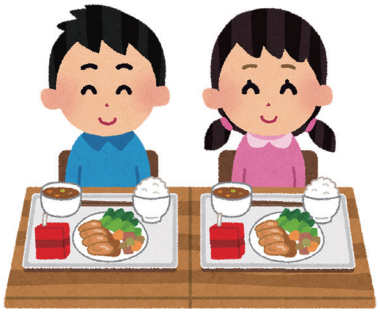
問 今回は労務単価の改定による増額とのことだが、今後のさらなる変更は想定されるのか伺いたい。

答 今回と同様の労務単価の契約変更は予定していないが、その他のスライド条項への適用条件が生じた場合は、その内容をしっかりと確認、検討していきたいと考えている。
（営繕課）

令和８年度熊谷市一般会計補正予算（教育費）について

問 物価高対応子育て世帯学校給食支援事業について、３５１７万７０００円が計上されているが、これは小・中学校を合わせた額なのか。またその場合それぞれいくらなのか、この内容について伺いたい。

答 小・中学校を合わせた額になり、給食等材料費は、熊谷および江南学校給食センターの食材料費分で、負担金は、大里および妻沼地区の自校式校の食材料費分となる。内訳は、給食等材料費については小学校が１８６７万３０００円、中学校が１１４５万７０００円、合計３０１３万円であり、負担金については、小学校が２９４万４０００円、中学校が２１０万３０００円、合計５０４万７０００円である。
（教育総務課）



市民福祉常任委員会

委員長
臼杵　健
副委員長
田中　正
委員
福田　勝美
三浦　和一
桜井くるみ
権田　清志
千葉　義浩
出井　哲司

熊谷市手数料徴収条例の一部を改正する条例について

問 10円キャンペーン実施後にコンビニでの住民票の写しの手数料を200円から150円に変更するとのことであるが、他市のコンビニ交付手数料の状況について伺いたい。

答 住民票の写しについて、コンビニ交付を実施している県内の自治体は62市町で、6市町が300円、36市町が200円、14市町が150円、6市町が100円となっている。
（市民課）

熊谷市立保育所条例の一部を改正する条例について

問 籠原保育所を閉園したときに、民間の保育施設で子供たちを受け入れられるのか伺いたい。

答 現在の児童数であれば、近隣の民間保育施設で受入れが可能である。
（保育課）

熊谷市立老人憩の家条例の一部を改正する条例について

問 荒川荘の利用人数や稼働率について伺いたい。

答 令和6年度、7年度の順に、1年間の延べ利用人数は1206人、1156人。稼働率は50％、46％となっている。
（長寿いきがい課）

熊谷市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

問 性犯罪歴の確認方法について伺いたい。

答 こども家庭庁が構築した「こまもろうシステム」というオンラインシステムを用いて各事業者が確認することとなる。初めに事業者が対象保育士の氏名とメールアドレスを登録し、次に、対象保育士はマイナンバーカード等を用いて本人確認とともに戸籍情報を登録する。登録された情報を基に、こども家庭庁では法務省へ性犯罪歴の照会を行い、その結果がこども家庭庁から各事業者に送付されることで性犯罪歴の確認をする。
（保育課）

熊谷市市民活動支援センター条例を廃止する条例について

問 現在の市民活動支援センターの活動の評価について伺いたい。

答 熊谷市は、埼玉県内でも市民活動が活発な自治体の一つであると認識している。その大きな要因として、市民活動支援センターが果たしてきた役割が大きかったと思っている。また、本センターを通じて市民活動団体同士の交流が生まれ、新たに活動を始めたい方への支援の場が提供されてきたことが、現在の活発な活動につながる大きな成果であると認識している。
（市民活動推進課）

熊谷市立生涯活動センター条例について

問 機能移転されるものの一つとして、市民活動支援センターがあるが、熊谷市市民活動支援センター条例にある市民の自主的で公益性のある活動というのは、市民活動の定義として、今後も変わりがないと考えるか伺いたい。

答 現在の熊谷市市民活動支援センター条例制定時には、市民活動という言葉がまだ一般的ではなく、また施設を利用する団体の条件として定義した一面もあるが、今後も市として推進、支援していくべき市民活動の定義は変わらないものと考えている。
（市民活動推進課）



熊谷市立生涯活動センター
イメージ図

令和8年度熊谷市一般会計補正予算（民生費）について

問 特別保育事業について、民間保育所への光熱費および食材料費の上昇分の支援であるが、補助の基準と対象保育所数、総額について伺いたい。

答 補助の基準は、これまでに行ってきた支援の方法と同様に、電気、ガス、食材料費ごとの補助単価に各園の子供の数を乗じて算出し、補助単価については、それぞれ6カ月分で高圧電力が4830円、低圧電力が1150円、LPガスが240円、食材料費が8560円となる。また、対象施設は市内の民間保育所、認定こども園、小規模保育事業所等の61施設で、補助金の総額は4452万8000円である。
（保育課）

環境産業 常任委員会

委員長
小林　拓朗
副委員長
江田　大助
委員
大久保照夫
須永　宣延
腰塚菜穂子
白根　佳典
田中　純一

財産の処分について（道の駅「くるん熊谷」整備事業用地）

問 当初から国に売り払う予定であったのか、事業の進捗に伴い売り払うことになったのか伺いたい。

答 道の駅の事業計画が立ち上がった当初は、国との一体整備という結論が出ていなかったが、国も途中で参画することになり、国が整備するトイレや駐車場の部分を国に売却することになった。
（道の駅整備室）


「くるん熊谷」イメージ図

令和8年度熊谷市一般会計補正予算（農林水産業費、商工費）について

問 経営革新計画策定支援事業について、当初予算で80件分の予算が計上されていたが、現在9件の交付決定ということで、増額の必要があるのか伺いたい。

答 経営革新計画を策定する際に熊谷商工会議所やくまがや市商工会に相談して策定していくケースが多いが、現在の相談状況をヒアリングしたところ、既に80件を超えていることから、今回30件分を追加した。
（企業活動支援課）

問 高温対策等園芸産地育成緊急支援事業について、この事業の目的を伺いたい。

答 この事業は、園芸農家を対象に、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した県の事業となっており、高温や、資材および燃油価格の高騰の影響を受ける県内の園芸産地に対して、高温対策の技術導入や省エネルギー対策の導入のための費用の一部を支援する事業となっている。

問 同事業について、この補助金の算定根拠と補助を受けられる要件を伺いたい。

答 算定根拠については、本市からは県に21件の申請をし、そのうち17件が採択されたため、その17件の合計金額が今回の補正金額の１６７２万１０００円となっている。また、埼玉県内に事業所がある、もしくは住所がある農業者で、施設園芸もしくは露地園芸の農家であることが補助を受けられる要件になっている。
（農業政策課）

都市建設 常任委員会

委員長
石川　広己
副委員長
林　幸子
委員
富岡　信吾
山下　一男
新島　一英
川田　勝巳
山本　絢女

熊谷市水道事業給水条例の一部を改正する条例について

問 水道料金の平均約21.4％の引き上げという改定率はどのように算出したのか伺いたい。

答 委託料や修繕料などの物価の高騰による値上げ、県水の値上げ、老朽管の修繕等の増加による経営の圧迫を踏まえ、現役世代と将来世代の負担の配分を考慮しつつ安定した経営を目指した結果算出した。

問 今回の改定により、今後何年程度安定した水道事業が可能になると見込んでいるのか伺いたい。

答 令和14年度までに十分な資金を担保し、未曽有の災害が生じたときにある程度の期間は自己資金で運用できることを目指している。
（経営課）



熊谷市マンション管理適正化推進条例について

問 マンションの管理状況の届出を怠った場合の罰則の規定は設けられていないが、どのように対応するのか伺いたい。

答 管理組合に対し直接訪問して事情聴取し、必要な相談先をあっせんするなどの働きかけにより提出を促し、それでも届出をしない場合には、報告を求め、助言および指導を行うなどの対応をしていきたい。また、管理組合の運営が著しく不適切な場合には勧告を行い、さらに正当な理由なく従わない場合には、マンションの名称や所在地を公表することができる。
（都市計画課）

令和8年度熊谷市熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計補正予算について

問 上石第一土地区画整理実施事業について、第2調整池の放流先の変更をするための調査が必要となった理由は何か伺いたい。

答 放流先としていた水路下流で近年、大雨等による溢水が発生していることから、新たな雨水の流入が困難となったため、新たに放流先を検討するための調査を行うものである。
（土地区画整理事務所）